

令和2（2020）年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

2. 教育目標 ー真・善・美ー

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を目標とします。

3. 学校法人白百合学園の沿革

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878年（明治11年）フランスから来日した3人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その3年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立しました。その後、カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を全国に次々と設立し、現在の白百合学園へと発展しました。

4. 白百合女子大学の沿革

白百合女子大学の前身は1946年（昭和21年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校です。同校は学制改革によって1950年（昭和25年）より短期大学となりました。1965年（昭和40年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015年創立50周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965年（昭和40年）に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の3学科にて開学し、1985年（昭和60年）には児童文化学科を増設しました。1997年（平成9年）に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1学部4学科2専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏まえて建学の精神をより生かしていくために、2016年（平成

28年)4月からは新たに文学部(国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科)と人間総合学部(児童文化学科、発達心理学科、初等教育学科)による2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神を踏まえた宗教学科目を、4年間を通して必修科目として学びます。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムにて、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を用意しています。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意され、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程/博士課程(前期)5専攻、博士課程(後期)3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意しました。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696年	シャルトル聖パウロ修道女会、フランスの一寒村ルヴェヴィルで活動を始める。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科設置。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015年	創立50周年を迎える。
2016年	2学部（文学部、人間総合学部）6学科への再編成（2016年4月開設）。

Ⅱ. 事業の概要

■ 教学改革の進捗状況

1. 学部

(1) 遠隔授業の円滑実施に向けての教学対応

大学設置基準第 25 条第 2 項の規定による遠隔授業により修得した単位を、一定の条件の下に卒業要件単位に含めることができるよう学則変更を行うとともに、文部科学省の通知に沿った遠隔授業運営が適切になされるよう各種方針の整備と履行の徹底を行いました。

(2) FD 活動の活性化と学内における組織連携の強化

当初から遠隔授業となる中で、前期には、学生対象緊急アンケートの分析結果を踏まえた「学内 FD シンポジウム」を開催。後期には、FD 推進委員会と自己点検・評価委員会や総務部が連携しての講演会を実施するなど、活動の活性化と学内連携の強化を図りました。

(3) 学習支援システム (LMS) を活用した授業運営の推進

本学が導入している学習支援システム (manaba folio) の授業活用を推進するとともに、「大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」に係る補助を受けて、システムの機能拡充を行い、さらなる授業の質の向上を目指した取り組みを進めました。

2. 大学院

「白百合女子大学研究倫理教育実施要領」を策定しました。これにより、全専任教員とすべての大学院学生が定期的に e-learning にて研究倫理教育を受講し、競争的研究資金による研究に参加する本学構成員は、研究開始前にコンプライアンス教育を受講する体制を整備しました。

■ 学生生活・キャリア支援等の状況

1. 同窓会特別奨学金の新設

学業において優秀な成績を挙げた学生を奨励することにより、学生の勉学意欲を喚起し、優れた人材の育成に資することを目的として令和 2 (2020) 年度に新設された制度です。大学が定めた条件に該当する学生に対し、授業料半額相当の奨学金を支給しました。また、より長期に運用できるよう、制度について見直しを行いました。

2. 被災者支援特別措置の実施

大規模自然災害により被災し、修学が困難となっている学生を支援する制度です。令和 2 (2020) 年度は「西日本豪雨」、「北海道胆振東部地震」、「令和元年台風 19 号」、「令和 2 年 7 月豪雨」を対象とした支援を行いました。

3. コロナ禍における経済的支援の実施

(1) コロナ対策特別措置

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により経済的に困窮している学生への支援として、授業料を減免する制度です。大学が定めた条件に該当する学生に対し、授業料の半額免除を行いました。

(2) コロナ対策緊急支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により経済的に困窮している学生に対して、学生生活を送るための費用を支援する制度です。大学が定めた条件に該当する学生に対し、プリペイドカードを支給しました。

4. コロナ禍における課外活動支援の実施

コロナ禍においても安心・安全に課外活動が行えるよう支援を行いました。オンライン活動中は大学ホームページおよび学内ポータルサイトに各学生団体の情報を掲出、オンライン活動を後押ししました。10月には感染防止対策に関する注意事項および対面活動再開手順等をまとめた文書を学生団体に配付、各団体より提出された「感染拡大防止計画書」の確認に基づき、段階的に対面活動の許可を行いました。

5. 卒業生及び企業を対象とするキャリア支援に関する調査の実施

私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ）調査票への対応として、①2017年3月（2016年9月卒業を含む）及び2013年3月（2012年9月卒業を含む）に本学を卒業・修了した者を対象とする調査、及び②卒業生・修了生の就職実績企業約400社を対象とした調査を実施しました。①については就職先満足度、現在も卒業（修了）時と同じ就職先で働いている割合等卒業後の状況や、退職・転職した場合の原因と大学在学時の就職活動の関係性、大学で何に力を入れてきたのか等により、卒業（修了）生の現状を把握することができました。②については、企業（社会）において卒業生・修了生が発揮している能力、逆に不足している能力等、有益な情報を得ることができました。

6. コロナ禍における就職活動支援の実施

コロナ禍と様々な制約の中で諸施策を実施しました。4月の入構制限と同時に、学生との対面面談をZoom（オンライン）面談に切り替え、就職対策講座や学内企業セミナーもオンデマンド／オンライン方式で実施しました。コロナの影響で中止となった企業見学会以外の就活関連イベントは、ほぼ例年通り実施しました。コロナ禍による就職環境の悪化により本年度の就職率は、前年度の98%から94%となりましたが、その影響は最小限に食い止められたものと思料されます。

■学生の受け入れ

1. 新型コロナウイルス感染症対策を講じた2021年度入試の実施

2021年度入試実施においては、新型コロナウイルス感染症対策を十二分に考慮した運営を図りました。受験できなかった者に対しては救済措置として「追試験日」を設定しました。出願要項および大学HP上に受験生に対する事前の注意喚起を掲載した他、試験実施当日は三密回避のため試験室座席数を減数し、また試験室消毒の徹底、換気マニュアルの作成と運用等を行い、さらに入試業務に当たる教職員への安全対策も講じました。

2. オンラインツールを用いた募集活動の実施

対面式で実施してきたオープンキャンパスについては、高校生側、特に地方から首都圏への移動事情に配慮し、学科教員による学科紹介の動画配信、またオンラインによる説明会等を行いました。個別相談についてもZoomを活用するなど、オンラインツールを積極的に用いて、受験生に対しての情報提供に努めました。

■国際交流支援の状況

1. 各種オンライン交流会の実施

本学の海外協定校・認定校と本学の間で、学生オンライン交流会を企画しました。また、国際交流活動団体「コスモポリット」とカトリック麹町聖イグナチオ教会の国際青年グループ「St. Ignatius International Youth Ministry」のオンライン交流会をサポートしました。

2. 外国人留学生への情報提供や学生間交流の機会確保

コロナ禍の状況で帰国困難となっている外国人留学生が孤立しないよう、月1回の交流会を実施し、メンタルを含む健康状態の確認や、生活全般における不安や悩みの聞き取りを行うとともに、学生同士が母国語でストレスなく交流できる場などを提供しました。

3. 海外オンラインプロジェクトへの学生参加促進

本学の海外協定校である台湾・静宜大学が主催するオンラインプロジェクト「Project Providence Online SDGs3 community for Health and Welfare」への参加を積極的に促し、アジア圏のさまざまな国の学生と、本学学生がオンラインで交流を図りました。

■図書館における教育支援企画

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため遠隔授業となり、また入構制限も行われたため、図書館の利用にも大きな影響がありました。そのため、学習、研究活動への支障が無いように、以下の対応を行いました。

1. 遠隔授業へのサポート

- (1) 学外から利用出来るように、新規データベースや電子ブックを新たに追加し、さらにトライアルの積極的な導入も行いました。
- (2) 対面での新入生向け図書館ガイダンス①②が中止となったため、図書館利用案内の動画やパスファインダーを作成し公開しました。
- (3) データベース（ProQuest、日経テレコン 21）の講習会をオンデマンドで配信しました。
- (4) オンライン・レファレンスを9月から開始しました。
- (5) 貸し出し資料の往復送料、ILL料金および本学所蔵資料の複写料金・送料を大学負担としました。
- (6) 学内刊行紀要の学術機関リポジトリへの掲載作業を進めました。また、貴重書デジタルアーカイブへの資料の追加も行っています。
- (7) 11月に全学生を対象としたアンケート調査を行い、その結果をもとに図書館サービスの内容を見直しました。

2. 図書館の開館状況

大学の方針に沿って4月13日～6月30日は閉館、7月以降は事前申請を前提に開館（土曜日は通年で閉館）し、利用時間、人数、利用スペースを段階的に拡大しました。

2020年4月1日（水）～4月6日（月）9：30～15：30

4月7日（火）～4月10日（金）10：30～15：00

4月13日（月）～6月30日（火）閉館

7月1日（水）～9月18日（金）「制限付き開館」（専任教員、事務職員以外は事前申請、利用範囲は1階のみ。学外者は入館禁止。）10：00～12：00、13：00～15：00（各10名まで）

9月21日（月）～11月30日（月）「限定開館」（利用対象・条件、利用範囲は変更無し。）

10：00～13：00、13：00～16：00（各16人まで）

12月1日（火）～2021年3月26日（金）（利用範囲は全フロアに拡大）10：00～16：00（31人まで）

2021年3月29日（月）～3月31日（水）（大学の活動指針がレベル1に変更となり、図書館の事前申請を解除。開館時間は変更無し。）

3. 感染予防対策

図書館入口や各閲覧室入口、コピー機等には消毒液、消毒シートを設置し、手指の消毒を呼び掛けました。利用された資料は原則72時間隔離で対応しましたが、2020年度内に書籍用除菌機器を導入しています。

なお、大学の活動指針に基づき、レベル毎の図書館運営指針を作成しました。

4. 図書館のイベント

(1) 館内展示の中止・延期。

(2) 「ブック・スカウト（選書ツアー）」（2回）の中止。

(3) 都内7女子大学による「東京の女子大学学生が選んだおすすめ本フェア」（紀伊国屋書店新宿本店で開催）の中止。

(4) 在学生、教職員を対象とした「第6回リリアーナグランプリ～詩の作品募集」を開催。表彰式の代わりに受賞作品発表動画を作成して配信。

5. 図書館ピアサポーターLiLiAの活動

後期よりZoomで定例会を実施しました。図書館内展示（展示は職員による）を2回開催し、Twitterでも発信しました。なお、学内での活動が出来なかったにもかかわらずLiLiAへの参加希望が数名あり、次年度の活動の継続が保たれました。

■ウェルネスセンターにおける活動

2020年度は、障害を持つ学生への支援方針および規程の整備、専門性の高いセンター職員の充実を目標としましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ウェルネスセンターは感染症関連の大学窓口として、学生及び教職員からの様々な相談および報告に対応しました。更に、感染防止の観点から、学内の消毒や施設利用の方法等を提案し、関連部署との連携を図りました。

1. ウェルネスセンター事務室の活動

大学の新型コロナウイルス感染症関連の一本化された窓口として、学生および教職員への対応をはじめ、感染防止対策の中心として対応しました。

(1) 海外留学や海外研修からの帰国者への対応

様々な理由により海外へ渡航していた学生および教職員からの帰国報告の窓口として対

応しました。

(2) 新型コロナウイルス感染者への対応

学内の感染者および濃厚接触者等の窓口として対応をしました。また、文部科学省への報告等にも対応しました。

(3) 教室の座席数のシミュレーション

対面授業の再開に向けて、教務課および管財課との連携により、各教室の使用可能な座席数のシミュレーションを実施しました。また、PC 共有スペース、食堂、カフェテリア等の使用方法についても検討しました。

(4) 校医による感染防止対策への呼びかけ

教職員および学生向け感染防止対策への協力要請と主な注意点について、校医より定期的に文書を掲出しました。

(5) 「支援申請書」の施行

2019 年度に策定された、体に障害のある学生を中心とした修学支援のための「支援申請書」が、2020 年 4 月より施行されました。

2. 健康相談室の活動

健康相談室では、コロナ禍における健康診断実施について検討を重ね、感染防止対策を徹底しての実施となりました。また、新型コロナウイルスの世界的な拡大により、品薄になったマスクやアルコール消毒液の確保に努めました。

(1) 健康診断の実施

4 月実施予定であった学生向け健康診断については、検討を重ねて上で、実習や就活等で健康診断が特に必要な学生を中心に、感染防止対策を徹底して 9 月に実施しました。また、健康診断に参加できない学生への個別対応も行いました。

(2) マスクおよびアルコール消毒液の確保

世界規模での感染拡大により、品薄になったマスクおよびアルコール消毒液について、授業再開を視野に、当面の使用分の在庫を確保しました。

(3) 校医と連携した体調不良者へのアドバイスと対応

事務職員においては、コロナ禍の出勤による過度なストレスや疲労により、体調を崩す者も少なくありませんでした。2020 年度より、校医 2 名と看護師 1 名体制が確保されたことから、校医が体調不良の職員に対して、新型コロナウイルスへの感染の可能性を念頭に置いて、適切なアドバイスと対応を行いました。

(4) インフルエンザ予防接種

10 月には、コロナ禍でのインフルエンザ感染を少しでも予防するために、教職員向けにインフルエンザ予防接種を行いました。

3. 学生相談室の活動

学生の入構が制限される中で、慣れない遠隔授業対応のために悩んでいる学生の相談に対応しました。

(1) 電話によるカウンセリングの実施

入構制限時の対応として、特別入構許可による対面でのカウンセリングに加えて、電話によるカウンセリングを開始しました。

(2) 「ウェルネス・サロン」の Web 配信実施

コロナ禍で不安な日々を過ごす学生向け、また入学したものの大学に登校できずにいる 1 年生に向けて「ウェルネス・サロン」の Web 配信を実施しました。

第 1 回テーマ「見えない不安との付き合い方～メンタルヘルスの基礎知識①」

第 2 回テーマ「見えない不安との付き合い方～メンタルヘルスの基礎知識②」

第 3 回テーマ「見えない不安との付き合い方～メンタルヘルスの基礎知識③」

4. 学生寮の活動

学生寮に留まる必要のある学生の様々な理由に対応するために、学生寮は閉鎖せずに運営をしました。また在寮生が安心して安全に生活ができるように、徹底した感染防止対策を講じました。

(1) 寮生の定期的面談の実施

寮生の体調管理やアルバイト先の状況などを把握するために、定期的な面談を実施しました。

(2) 学生寮内の感染防止対策実施

寮内の消毒および換気を徹底しました。遠隔授業対応として、学習ルームの PC 配置の工夫と消毒を実施しました。また免疫力向上のために、栄養バランスのとれた食事の提供にも努めました。

(3) 食費の返還

大学の遠隔授業実施に伴い、帰省した寮生については、不在月を対象として食費を返還することとし、年度末に全対象者への食費返還を実施しました。

■施設・設備

1. 3号館外壁等改修工事

本学では地震時の安全確保のため、国の補助金も活用して非構造部材の耐震性能向上を目指した改修工事を行っており、令和 2 (2020) 年度から 2 か年の予定で 3 号館外壁等の改修工事を計画しました。

しかしながらコロナ禍の影響により、年度内実施工事を当初計画から変更し 3 号館コロネード埋設配管、研究等屋上防水、研究等 EHP 室外機盛替工事等を先行することに切替え実施しました。これにより、3 号館地下の漏水等を解消することができました。

改修工事延期となった箇所は、当初の 2 か年計画を修正し令和 3 (2021) 年度に完了するよう進めて参ります。

2. 新型コロナウイルス感染症感染防止対策

コロナ禍における、安全・安心な教育・研究環境整備のため、施設設備においても数々の感染防止対策を講じました。

主だったものとしては、各教室への網戸設置や教室、事務部署窓口、食堂等の共有スペースへのアクリル板やビニールシートの設置等を行いました。

また、一般選抜型入試における教室の換気機能向上のため、3号館の大型教室における空調設備のメンテナンスを行いました。

3. Wi-Fi（無線 LAN）エリア拡張と遠隔授業学習スペース整備

学内での遠隔授業受講環境整備の為に、Wi-Fi エリアを大幅に拡張し、全教室での受信が可能となりました。加えて、専任教員の個人研究室や本館会議室、更には中庭の一部まで受信可能エリアが拡大しました。

また、フォンスヴィーテ（学生ホール）、第2ステラマリス（食堂）等の共有スペースに、電源コンセント配線工事を行い、可動式のテーブル、椅子などを設置し学生が自身のPCを持ち込める学習スペースを整備しました。

4. 遠隔授業の質向上のための AV 機器整備

コロナ禍で浸透した遠隔授業の質向上のため、対面授業同時配信を目的とした Web カメラ（広角型、首振り型）や Web 会議用スピーカーマイクの設置も順次行いました。

■地域連携・地域貢献

令和2（2020）年度は、前年に設立された「社会連携センター」を中心に、教育研究活動の成果を基にした社会貢献・地域連携行うべく事業計画を策定いたしましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、活動を大幅に縮小せざるを得ない状況となりました。

前年度まで活動の柱としてきた宗教講座「創造への道」、公開講座は、講師、受講者双方への配慮から、通年開催中止を余儀なくされました。

また、調布市文化・コミュニティ振興財団との連携事業である「調布市せんがわ劇場」における市民向けワークショップ等も中止となりました。

唯一、調布市協定大学ゼミ展については、2021年3月にオンラインで開催された「第7回調布市まち活フェスタ」（調布市内で活動する市民活動団体のPR出展を通じて参加者や団体と交流することで、それぞれの活動の活性化を目指すイベント。例年約2,000人が来場）に、本学児童文学科のゼミが参加し活動を紹介しました。

本学の中長期計画につきましては、学校法人白百合学園のホームページ、情報公開 (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) に掲載の事業報告書をご覧ください。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和2（2020）年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを計算書類によって財務面から知ることができます。なお、学校法人会計基準が改正されたことにより、平成27（2015）年度決算より新たな計算書類に変更されました。

（1）収支計算書の状況

①資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対する全ての資金の収入と支出の内容及び支払資金（現預金）の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は、予算と比較して42百万円下回り3,913百万円になりました。資金支出については、管理経費支出、設備関係支出、その他の支出以外の各科目で予算額を上回りました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算を4百万円上回り738百万円になりました。

②活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを3つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に分類し、その活動区分毎に資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では、資金収入が3,010百万円、資金支出が2,748百万円、調整勘定等が▲42百万円となり、資金収支差額が220百万円になりました。「施設整備等活動」では、資金収入が8百万円に対して、資金支出が384百万円、調整勘定等が27百万円となり、資金収支差額が▲348百万円になりました。「その他の活動」では、資金収入が83百万円、資金支出が3百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が79百万円になりました。その結果、当年度の支払資金が48百万円減少し、翌年度繰越支払資金は738百万円になりました。

③事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では、収支差額が予算を23百万円上回り▲131百万円になりました。

「教育活動外収支」では、収支差額が予算を2百万円上回り78百万円になりました。その結果、経常収支差額は、予算を20百万円下回り、53百万円の赤字になりました。「特別収支」では、収支差額がほぼ予算通りとなり8百万円になりました。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が▲45百万円となり、基本金組入額▲17百万円を計上後の当年度収支差額は▲62百万円になりました。また、当年度収支差額▲62百万円に、前年度繰越収支差額▲1,536百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、▲1,599百万円になりました。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は、21,374百万円で、前年度末に比較して93百万円の減少となりました。

「負債の部合計」は、1,363百万円で、前年度末に比較して48百万円の減少となりました。

「純資産の部合計」は、基本金が17百万円増加、繰越収支差額が62百万円の減少となったことにより、前年度末に比較して45百万円の減少となりました。

その結果、翌年度繰越収支差額が▲1,599百万円になりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧ください。

以上

2. 計算書類

白百合女子大学

資金収支計算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,593,900,000	2,592,268,000	1,632,000
手数料収入	65,800,000	52,183,600	13,616,400
寄付金収入	16,000,000	7,345,000	8,655,000
補助金収入	239,000,000	243,893,300	△ 4,893,300
国庫補助金収入	238,600,000	243,493,300	△ 4,893,300
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	400,000	400,000	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	63,900,000	63,309,138	590,862
受取利息・配当金収入	75,600,000	78,182,437	△ 2,582,437
雑収入	58,200,000	60,536,708	△ 2,336,708
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	542,035,000	527,400,000	14,635,000
その他の収入	103,574,071	104,303,986	△ 729,915
資金収入調整勘定	△ 589,682,500	△ 603,112,100	13,429,600
前年度繰越支払資金	787,193,946	787,193,946	
収入の部合計	3,955,520,517	3,913,504,015	42,016,502
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,841,600,000	1,842,437,498	△ 837,498
教育研究経費支出	634,950,000	661,974,358	△ 27,024,358
管理経費支出	275,751,000	244,265,035	31,485,965
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	45,900,000	51,040,877	△ 5,140,877
設備関係支出	89,000,000	33,872,933	55,127,067
資産運用支出	300,800,000	300,840,337	△ 40,337
その他の支出	129,244,698	128,418,528	826,170
[予備費]	(50,000,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 95,332,210	△ 87,729,168	△ 7,603,042
翌年度繰越支払資金	733,607,029	738,383,617	△ 4,776,588
支出の部合計	3,955,520,517	3,913,504,015	42,016,502

活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,592,268,000
		手数料収入	52,183,600
		特別寄付金収入	7,345,000
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	235,344,300
		付随事業収入	63,309,138
		雑収入	60,536,708
		教育活動資金収入計	3,010,986,746
	支出	人件費支出	1,842,437,498
		教育研究経費支出	661,974,358
		管理経費支出	244,265,035
教育活動資金支出計		2,748,676,891	
	差引	262,309,855	
	調整勘定等	△ 42,083,457	
	教育活動資金収支差額	220,226,398	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	8,549,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	8,549,000
	支出	施設関係支出	51,040,877
		設備関係支出	33,872,933
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000
施設整備等活動資金支出計		384,913,810	
	差引	△ 376,364,810	
	調整勘定等	27,667,000	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 348,697,810	
	小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 128,471,412	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		その他の収入	5,182,415
		小計	5,182,415
	支出	受取利息・配当金収入	78,182,437
		収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	83,364,852
		借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	840,337
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
収益事業元入金支出		0	
その他の支出	2,863,432		
小計	3,703,769		
	借入金等利息支出	0	
	その他の活動資金支出計	3,703,769	
	差引	79,661,083	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	79,661,083	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 48,810,329	
	前年度繰越支払資金	787,193,946	
	翌年度繰越支払資金	738,383,617	

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,593,900,000	2,592,268,000	1,632,000
		手数料	65,800,000	52,183,600	13,616,400
		寄付金	16,000,000	7,345,000	8,655,000
		経常費等補助金	230,400,000	235,344,300	△ 4,944,300
		国庫補助金収入	230,000,000	234,944,300	△ 4,944,300
		地方公共団体補助金収入	0	0	0
		その他補助金収入	400,000	400,000	0
		付随事業収入	63,900,000	63,309,138	590,862
		雑収入	58,200,000	60,536,708	△ 2,336,708
			教育活動収入計	3,028,200,000	3,010,986,746
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	1,848,500,000	1,848,790,560	△ 290,560
		教育研究経費	974,950,000	999,902,180	△ 24,952,180
		管理経費	312,751,000	281,131,582	31,619,418
		徴収不能額等	0	12,561,500	△ 12,561,500
		教育活動支出計	3,136,201,000	3,142,385,822	△ 6,184,822
	教育活動収支差額	△ 108,001,000	△ 131,399,076	23,398,076	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	75,600,000	78,182,437	△ 2,582,437
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	75,600,000	78,182,437	△ 2,582,437
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	75,600,000	78,182,437	△ 2,582,437
		経常収支差額	△ 32,401,000	△ 53,216,639	20,815,639
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	10,150,000	10,640,484	△ 490,484
		施設設備寄付金	0	0	0
		現物寄付	1,550,000	2,091,484	△ 541,484
		施設設備補助金	8,600,000	8,549,000	51,000
		特別収入計	10,150,000	10,640,484	△ 490,484
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	3,100,000	2,598,312	501,688
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		3,100,000	2,598,312	501,688	
	特別収支差額	7,050,000	8,042,172	△ 992,172	
	[予備費]	(40,000,000)		10,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 35,351,000	△ 45,174,467	9,823,467	
	基本金組入額合計	△ 45,000,000	△ 17,275,317	△ 27,724,683	
	当年度収支差額	△ 80,351,000	△ 62,449,784	△ 17,901,216	
	前年度繰越収支差額	△ 1,536,644,226	△ 1,536,644,226	0	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,616,995,226	△ 1,599,094,010	△ 17,901,216	
	(参考)				
	事業活動収入計	3,113,950,000	3,099,809,667	14,140,333	
	事業活動支出計	3,149,301,000	3,144,984,134	4,316,866	

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,560,851,323	20,550,527,373	10,323,950
有形固定資産	10,272,063,349	10,561,452,673	△ 289,389,324
土地	3,453,864,619	3,453,864,619	0
建物	4,585,671,195	4,844,374,014	△ 258,702,819
構築物	40,110,467	46,551,785	△ 6,441,318
教育研究用機器備品	279,396,524	311,933,577	△ 32,537,053
管理用機器備品	35,169,238	37,321,111	△ 2,151,873
図書	1,877,474,601	1,866,905,294	10,569,307
車両	376,705	502,273	△ 125,568
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	10,264,590,074	9,963,749,737	300,840,337
減価償却引当特定資産	9,460,000,000	9,160,000,000	300,000,000
退職給与引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	104,590,074	103,749,737	840,337
その他の引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	24,197,900	25,324,963	△ 1,127,063
著作権	18,963,175	19,961,238	△ 998,063
その他の固定資産	5,234,725	5,363,725	△ 129,000
流動資産	814,011,513	917,725,026	△ 103,713,513
現金預金	738,383,617	787,193,946	△ 48,810,329
未収入金	59,879,600	112,154,071	△ 52,274,471
その他の流動資産	15,748,296	18,377,009	△ 2,628,713
資産の部合計	21,374,862,836	21,468,252,399	△ 93,389,563
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	707,190,209	700,837,147	6,353,062
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	707,190,209	700,837,147	6,353,062
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	656,072,884	710,641,042	△ 54,568,158
短期借入金	0	0	0
前受金	527,400,000	543,782,500	△ 16,382,500
その他の流動負債	128,672,884	166,858,542	△ 38,185,658
負債の部合計	1,363,263,093	1,411,478,189	△ 48,215,096
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,610,693,753	21,593,418,436	17,275,317
第1号基本金	21,349,103,679	21,332,668,699	16,434,980
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	104,590,074	103,749,737	840,337
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,599,094,010	△ 1,536,644,226	△ 62,449,784
翌年度繰越収支差額	△ 1,599,094,010	△ 1,536,644,226	△ 62,449,784
純資産の部合計	20,011,599,743	20,056,774,210	△ 45,174,467
負債及び純資産の部合計	21,374,862,836	21,468,252,399	△ 93,389,563

3. 令和2年度末の財産目録

財 産 目 録

I 資産総額	21,374,862,836 円
内 基本財産	10,275,235,044 円
運用財産	11,099,627,792 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,363,263,093 円
III 正味財産	20,011,599,743 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	55,290.54 m ² 3,453,864,619 円
建物	36,040.23 m ² 4,585,671,195 円
構築物	180点 40,110,467 円
図書	309,029冊 1,877,474,601 円
教具・校具・備品	2,929点 314,565,762 円
車両	2台 376,705 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2運用財産	
現金預金	738,383,617 円
積立金	10,264,590,074 円
未収入金	59,879,600 円
その他	36,774,501 円
3収益事業財産	0 円
資産総額	21,374,862,836 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	707,190,209 円
その他	0 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	527,400,000 円
その他	128,672,884 円
負債総額	1,363,263,093 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,011,599,743 円

4. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2016年度(平成28年度)から2020年度(令和2年度)

(単位 円)

収入の部	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
学生生徒等納付金収入	2,469,767,000	2,560,327,000	2,637,627,000	2,658,377,500	2,592,268,000
手数料収入	58,671,400	69,207,140	67,041,509	75,727,404	52,183,600
寄付金収入	36,764,320	113,762,519	17,970,000	17,165,010	7,345,000
補助金収入	200,061,000	180,541,000	296,136,000	211,597,000	243,893,300
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	94,101,725	95,700,761	92,617,742	89,740,609	63,309,138
資産運用収入	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	56,849,731	53,995,501	50,408,557	70,015,422	78,182,437
雑収入	103,011,789	70,319,182	149,249,718	80,455,349	60,536,708
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	616,307,500	628,170,000	588,900,000	543,782,500	527,400,000
その他の収入	90,604,984	87,077,771	73,113,077	250,415,563	104,303,986
資金収入調整勘定	▲ 678,253,336	▲ 672,823,600	▲ 872,844,000	▲ 692,424,071	▲ 603,112,100
前年度繰越支払資金	645,909,793	728,349,692	948,005,658	782,404,016	787,193,946
収入の部合計	3,693,795,906	3,914,626,966	4,048,225,261	4,087,256,302	3,913,504,015

支出の部	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
人件費支出	2,064,821,931	1,933,452,612	1,988,299,240	1,877,586,692	1,842,437,498
教育研究経費支出	500,815,657	491,665,017	634,212,451	615,918,349	661,974,358
管理経費支出	284,733,334	272,302,087	307,641,432	279,403,873	244,265,035
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	38,642,620	11,848,420	306,366,585	4,152,800	51,040,877
設備関係支出	77,716,687	49,538,847	68,888,817	141,117,291	33,872,933
資産運用支出	0	100,000,000	105,128,958	300,620,779	300,840,337
その他の支出	164,802,302	219,846,492	111,118,428	207,885,210	128,418,528
資金支出調整勘定	▲ 166,086,317	▲ 112,032,167	▲ 255,834,666	▲ 126,622,638	▲ 87,729,168
次年度繰越支払資金	728,349,692	948,005,658	782,404,016	787,193,946	738,383,617
支出の部合計	3,693,795,906	3,914,626,966	4,048,225,261	4,087,256,302	3,913,504,015

②活動区分資金収支計算書

○2016年度(平成28年度)から2020年度(令和2年度)

(単位:円)

科 目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,962,377,234	3,089,857,602	3,129,500,969	3,096,846,872	3,010,986,746
教育活動資金支出計	2,850,370,922	2,697,419,716	2,930,153,123	2,772,908,914	2,748,676,891
差引	112,006,312	392,437,886	199,347,846	323,937,958	262,309,855
調整勘定等	40,687,455	▲ 65,468,735	45,592,449	▲ 67,436,011	▲ 42,083,457
教育活動資金収支差額	152,693,767	326,969,151	244,940,295	256,501,947	220,226,398
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	131,141,000	36,216,000	8,549,000
施設整備等活動資金支出計	116,359,307	161,387,267	377,255,402	445,270,091	384,913,810
差引	▲ 116,359,307	▲ 161,387,267	▲ 246,114,402	▲ 409,054,091	▲ 376,364,810
調整勘定等	0	0	▲ 131,141,000	94,925,000	27,667,000
施設整備等活動資金収支差額	▲ 116,359,307	▲ 161,387,267	▲ 377,255,402	▲ 314,129,091	▲ 348,697,810
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	36,334,460	165,581,884	▲ 132,315,107	▲ 57,627,144	▲ 128,471,412
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	68,519,353	59,654,936	72,520,534	78,871,985	83,364,852
その他の活動資金支出計	22,413,914	5,580,854	105,807,069	16,454,911	3,703,769
差引	46,105,439	54,074,082	▲ 33,286,535	62,417,074	79,661,083
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	46,105,439	54,074,082	▲ 33,286,535	62,417,074	79,661,083
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	82,439,899	219,655,966	▲ 165,601,642	4,789,930	▲ 48,810,329
前年度繰越支払資金	645,909,793	728,349,692	948,005,658	782,404,016	787,193,946
翌年度繰越支払資金	728,349,692	948,005,658	782,404,016	787,193,946	738,383,617

③事業活動収支計算書

○2016年度(平成28年度)から2020年度(令和2年度)

(単位:円)

	科目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,469,767,000	2,560,327,000	2,637,627,000	2,658,377,500	2,592,268,000
	手数料	58,671,400	69,207,140	67,041,509	75,727,404	52,183,600
	寄付金	36,764,320	113,762,519	17,970,000	17,165,010	7,345,000
	経常費等補助金	200,061,000	180,541,000	164,995,000	175,381,000	235,344,300
	付随事業収入	94,101,725	95,700,761	92,617,742	89,740,609	63,309,138
	雑収入	103,011,789	70,319,182	149,249,718	80,455,349	60,536,708
	教育活動収入計	2,962,377,234	3,089,857,602	3,129,500,969	3,096,846,872	3,010,986,746
	事業活動支出の部					
	人件費	2,047,064,580	1,938,967,357	1,978,124,979	1,876,117,820	1,848,790,560
	教育研究経費	880,904,679	858,009,590	982,746,210	962,902,184	999,902,180
	管理経費	329,167,315	315,185,473	350,321,300	321,176,889	281,131,582
	徴収不能額等	1,970,000	0	0	0	12,561,500
	教育活動支出計	3,259,106,574	3,112,162,420	3,311,192,489	3,160,196,893	3,142,385,822
教育活動収支差額	▲ 296,729,340	▲ 22,304,818	▲ 181,691,520	▲ 63,350,021	▲ 131,399,076	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	56,849,731	53,995,501	50,408,557	70,015,422	78,182,437
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	56,849,731	53,995,501	50,408,557	70,015,422	78,182,437
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	56,849,731	53,995,501	50,408,557	70,015,422	78,182,437	
経常収支差額	▲ 239,879,609	31,690,683	▲ 131,282,963	6,665,401	▲ 53,216,639	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	1,771,766	3,324,757	135,806,356	37,466,573	10,640,484
	特別収入計	1,771,766	3,324,757	135,806,356	37,466,573	10,640,484
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	20,620,422	350,378	27,299,969	7,759,546	2,598,312
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	20,620,422	350,378	27,299,969	7,759,546	2,598,312	
特別収支差額	▲ 18,848,656	2,974,379	108,506,387	29,707,027	8,042,172	
基本金組入前当年度収支差額	▲ 258,728,265	34,665,062	▲ 22,776,576	36,372,428	▲ 45,174,467	
基本金組入額合計	▲ 37,198,254	▲ 28,692,664	▲ 103,128,958	▲ 70,183,359	▲ 17,275,317	
当年度収支差額	▲ 295,926,519	5,972,398	▲ 125,905,534	▲ 33,810,931	▲ 62,449,784	
前年度繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	
基本金取崩額	0	0	38,369,454	0	0	
翌年度繰越収支差額	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010	
(参考)						
	事業活動収入計	3,020,998,731	3,147,177,860	3,315,715,882	3,204,328,867	3,099,809,667
	事業活動支出計	3,279,726,996	3,112,512,798	3,338,492,458	3,167,956,439	3,144,984,134

(2)貸借対照表

○2016年度(平成28年度)から2020年度(令和2年度)

(単位:円)

科 目	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
固定資産	20,699,057,510	20,453,527,197	20,499,902,327	20,550,527,373	20,560,851,323
流動資産	832,007,631	1,086,717,600	1,052,871,195	917,725,026	814,011,513
資産の部合計	21,531,065,141	21,540,244,797	21,552,773,522	21,468,252,399	21,374,862,836
固定負債	706,965,535	712,480,280	702,306,019	700,837,147	707,190,209
流動負債	815,586,310	784,586,159	830,065,721	710,641,042	656,072,884
負債の部合計	1,522,551,845	1,497,066,439	1,532,371,740	1,411,478,189	1,363,263,093
基本金	21,429,782,909	21,458,475,573	21,523,235,077	21,593,418,436	21,610,693,753
繰越収支差額	▲ 1,421,269,613	▲ 1,415,297,215	▲ 1,502,833,295	▲ 1,536,644,226	▲ 1,599,094,010
純資産の部合計	20,008,513,296	20,043,178,358	20,020,401,782	20,056,774,210	20,011,599,743
負債及び純資産の部合計	21,531,065,141	21,540,244,797	21,552,773,522	21,468,252,399	21,374,862,836

5. 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)	2018年度末 (平成30年度末)	2019年度末 (令和元年度末)	2020年度末 (令和2年度末)	
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	▲ 8.56	1.10	▲ 0.69	1.14	▲ 1.46
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入*2}}$	81.80	81.44	82.95	83.94	83.91
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入*2}}$	67.80	61.67	62.21	59.24	59.85
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入*2}}$	29.18	27.29	30.90	30.41	32.37
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入*2}}$	10.90	10.03	11.02	10.14	9.10
貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.93	93.05	92.89	93.43	93.62
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額*1}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	102.01	138.51	126.84	129.14	124.07
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.61	7.47	7.65	7.04	6.81

*1 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

*2 經常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計